

事業番号	11 07 12	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	信州の景観育成支援事業費			担当課	部局	建設部	
					課・局・室	都市・まちづくり課	
総合5か年計画	プロジェクト	2-1-2 農山村産業クラスター形成プロジェクト			E-mail	toshi-machi@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信 4 次代につなぐ景観育成の推進			実施期間	H4 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	景観育成住民協定の締結支援、修景事業への補助など、地域住民が景観育成活動の主体となって行動するために必要な支援を行うことにより、地域において住民が協働し、景観の保全や地域特性を活かした景観の創出につながる取組の実現を目指す。												
現状（予算編成時）	○景観行政団体市町村数：18市町村（平成26年度末） ○景観育成住民協定団体数：168団体（平成26年度末） ○地域景観協議会数：10協議会（10地方事務所単位に設置。市町村、関係団体等が参加）												
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】 景観行政団体である市町村以外の地域において、県は景観行政団体として主体的に景観行政事務を担う必要がある。また、統一感を持った広域的な景観育成を進めるためには関係市町村間の調整が不可欠であり、県の関与が必要である。										
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28） 景観行政団体市町村数：20市町村												
	② 事業内容 (単位:千円)												
		項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求) (予算案)							
		1 景観育成住民協定認定事業	直接	県景観条例に基づく景観育成住民協定の認定	65	34							
	2 地域景観協議会運営事業	直接	地域における景観育成課題に係る協議、事業の推進	329	329								
	3 地域景観整備事業補助金	補助金	景観阻害要因の除去等に関する補助	150	150								
			合計	544	513	0							
事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越	0	0			項目	H26末	H27末 (見込)	H28			H29 目標
		当初予算	944	544	513					目標	成果	達成状況	
		補正予算	0	0									
		合計(A)	944	544	513	0							
	Aの財源	一般財源	944	544	513		景観行政団体市町村数	18	19	20			
		県債	0	0	0								
		国庫支出金	0	0	0								
		その他	0	0	0	0							
	ト	決算額(B)	490										
	概算職員数(人)	1.20	1.20	1.20									
	概算人件費(C)	9,910	9,910	9,910	0								
	概算事業費(B(A)+C)	10,400	10,454	10,423	0								
指摘事項等への対応 <input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		(指摘事項等)			(対応)								
要求からの主な変更点													